

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :07公金の適正な管理
- 施策 :01公金の適正な管理・運用

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-------------|--------|------|---------|----------|
| 指標名 | 適正な事務の執行（指標設定しない） | 指標 | - | 新規 | ○ソフト | 事務事業コード | 356 |
| 指標の目標値 | - | 算出方法 | 目標年（令和07年度） | ○継続 | ハード | 担当課名 | 会計課 |
| 関係法令市条例等 | 地方自治法、東近江市会計管理者の補助組織規則、東近江市財務規則、東近江市特別会計条例、東近江市公金収納事務取扱規程、東近江市公金管理運用基準要綱 ほか | | | 関連計画 | | 作成者 | 増井 章恵 |
| 事務事業名 | 会計管理事務 | | | 事務事業概要 | | 予算 | 会計名 一般会計 |
| | | | | | | 大事業コード | 010000 |
| | | | | | | 款項目 | 020105 |

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

| 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2 | 令和05年度 | | | | 令和06年度 | | | | 令和07年度 | | | | 令和08年度 | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|-----------------------|-----|-------|-------------------------------|-----------------------|----------|-----|-------------------------------|-----------------------|--------|---|-------------------------------|-----------------------|---|--|-----------------|---|--|--|--|
| | 1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認 | 1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認 | | | | 1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認 | | | | 1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認 | | | | 1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認 | | | | | | | |
| 2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行 | 2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行 | | | | 2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行 | | | | 2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行 | | | | 2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行 | | | | | | | | |
| 3 入金に係る事務処理 | 3 入金に係る事務処理 | | | | 3 入金に係る事務処理 | | | | 3 入金に係る事務処理 | | | | 3 入金に係る事務処理 | | | | | | | | |
| 4 支払に係る事務処理 | 4 支払に係る事務処理 | | | | 4 支払に係る事務処理 | | | | 4 支払に係る事務処理 | | | | 4 支払に係る事務処理 | | | | | | | | |
| 5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用 | 5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用 | | | | 5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用 | | | | 5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用 | | | | 5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用 | | | | | | | | |
| 6 物品調達基金の運用及び管理 | 6 物品調達基金の運用及び管理 | | | | 6 物品調達基金の運用及び管理 | | | | 6 物品調達基金の運用及び管理 | | | | 6 物品調達基金の運用及び管理 | | | | | | | | |
| 7 決算調製及び決算書作成 | 7 決算調製及び決算書作成 | | | | 7 決算調製及び決算書作成 | | | | 7 決算調製及び決算書作成 | | | | 7 決算調製及び決算書作成 | | | | | | | | |
| 8 指定金融機関との公金業務に関する協議 | 8 指定金融機関との公金業務に関する協議 | | | | 8 指定金融機関との公金業務に関する協議 | | | | 8 指定金融機関との公金業務に関する協議 | | | | 8 指定金融機関との公金業務に関する協議 | | | | | | | | |
| 9 インボイス制度の開始 | 9 インボイス制度の開始 | | | | 10 セミセルフレジの導入 | | | | 11 デジタル化の推進 | | | | 11 デジタル化の推進 | | | | | | | | |
| 指標の年度目標値 | - | | | | - | | | | - | | | | - | | | | | | | | |
| 事業の優先度 | B | | | | B | | | | B | | | | B | | | | | | | | |
| 事業の財源 | 決算額 | 11,871千円 | | 国庫支出金 | 0千円 | 予算額 | 20,295千円 | | 国庫支出金 | 0千円 | 事業の方向性 | - | | 資源(財源・人)の配分 | - | | 事業の方向性と資源の配分の内容 | - | | | |
| | | | | 県支出金 | 0千円 | | | | 県支出金 | 0千円 | | | | | | | | | | | |
| | | | | 市債 | 0千円 | | | | 市債 | 0千円 | | | | | | | | | | | |
| | | | | その他 | 0千円 | | | | その他 | 0千円 | | | | | | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | 11,871千円 | | | | 一般財源 | 20,295千円 | | | | | | | | | | | |
| 職員数/人件費 | 正 | 8.5人 | 会計任 | 1.21人 | 51,731千円 | 正 | 8.32人 | 会計任 | 1.16人 | 49,033千円 | | | | | | | | | | | |

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

| 指標の年度実績 | Do 2 | 令和06年度の改善の取り組み | Action 4 | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分 | | | | |
|----------------------|--|--|----------|-----------------------|---|-------------|---|---|
| 事務事業の改善内容 Check 3 | <成果・課題> 適正な会計事務について、庁内インフォメーションを活用し継続的に指導した。 10月から開始のインボイス制度対応による財務会計システムの改修を行った。 指定金融機関と公金業務（振込手数料支払など）について協議を行った。 | <改善内容> 庁内インフォメーションを利用し、継続的に会計業務の指導を行い適正な事務の遂行に努める。 セミセルフレジを導入し、窓口業務の効率化を進める。 業務のデジタル化を推進する。 | 事業の方向性 | 現状維持 | | 資源(財源・人)の配分 | | 事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 公金振込手数料等の引き上げが予想されることによる事業費の増 |
| | | | | 見直しして継続 | | 財源 | | |
| | | | | 拡大 | ○ | 拡大 | ○ | |
| | | | | 縮小 | | 現状 | | |
| | | | | 事業統合 手段見直し | | 削減 | | |
| 休止・廃止 | | 人員 | 拡大 | | | | | |
| 完了 | | 現状 | ○ | | | | | |
| | | 削減 | | | | | | |

○基本目標 :13議会・行政委員会
 ○基本的政策 :01円滑な議会運営と議会の活性化

○施策 :01議会

事務事業名
 議会運営事業

| | | | | | | |
|--------------|---|------|-----------|--------------|-----------|--------|
| 指標名 | 適正な事務の執行（指標設定しない） | 指標 | 新規 ○継続 | ○ソフト ○ハード | 事務事業コード | 211 |
| 指標の目標値 | — | 算出方法 | | | 担当課名 | 総務議事課 |
| 関係法令 市条例等 | 地方自治法 | | | | 作成者 | 菊井 正樹 |
| 事務事業概要 | 本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の運営を行います。 また、市政及び地方自治に関する調査研究を実施することにより議員活動の活性化を図ります。 | 関連計画 | | | 予算 会計名 | 一般会計 |
| | | | | | 大事業コード | 020000 |
| | | | | | 款項目 | 010101 |

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

| 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2 | 令和05年度 | 令和06年度 | 令和07年度 | 令和08年度 |
|--|------------------------|--|---|---|
| | | 1 本会議の運営 ・年4回の定例会と臨時会の開催 2 常任委員会の運営 ・定例会毎に開催し付託案件を審査 ＊総務常任委員会 ＊福祉教育こども常任委員会 ＊産業建設常任委員会 ＊予算決算常任委員会 ・先進地視察研修や市内の現地視察 ・各委員会協議会の開催 3 議会運営委員会の運営 ・議会運営について協議 ・先進地への行政視察 ・議会改革のための検討、協議 4 特別委員会の運営 ・河川整備推進特別委員会 ・（仮称）黒丸S I C・文化スポーツ学研ゾーン整備計画調査特別委員会 ・必要に応じ特別委員会を設置 5 議員活動等への支援 ・政策検討会議の設置 ・議員研修会の開催 ・議会ICTの導入、活用 6 本会議、各委員会の会議録の作成 | 1 本会議の運営 ・年4回の定例会と臨時会の開催 2 常任委員会の運営 ・定例会毎に開催し付託案件を審査 ＊総務常任委員会 ＊福祉教育こども常任委員会 ＊産業建設常任委員会 ＊予算決算常任委員会 ・先進地視察研修や市内の現地視察 ・各委員会協議会の開催 3 議会運営委員会の運営 ・議会運営について協議 ・先進地への行政視察 ・議会改革のための検討、協議 4 特別委員会の運営 ・河川整備推進特別委員会 ・（仮称）黒丸S I C・文化スポーツ学研ゾーン整備計画調査特別委員会 ・必要に応じ特別委員会を設置 5 議員活動等への支援 ・政策検討会議の設置 ・議員研修会の開催 ・議会ICTの活用 6 本会議、各委員会の会議録の作成 | 1 本会議の運営 ・年4回の定例会と臨時会の開催 2 常任委員会の運営 ・定例会毎に開催し付託案件を審査 ＊総務常任委員会 ＊福祉教育こども常任委員会 ＊産業建設常任委員会 ＊予算決算常任委員会 ・先進地視察研修や市内の現地視察 ・各委員会協議会の開催 3 議会運営委員会の運営 ・議会運営について協議 ・先進地への行政視察 ・議会改革のための検討、協議 4 特別委員会の運営 ・河川整備推進特別委員会 ・（仮称）黒丸S I C・文化スポーツ学研ゾーン整備計画調査特別委員会 ・必要に応じ特別委員会を設置 5 議員活動等への支援 ・政策検討会議の設置 ・議員研修会の開催 ・議会ICTの活用 6 本会議、各委員会の会議録の作成 |
| 指標の年度目標値 | — | — | — | — |
| 事業の優先度 | B | B | | |
| 事業の財源 | 決算額 | 予算額 | | |
| | 196,781千円 | 207,732千円 | | |
| | 国庫支出金 0千円 | 国庫支出金 0千円 | | |
| | 県支出金 0千円 | 県支出金 0千円 | | |
| | 市債 0千円 | 市債 0千円 | | |
| その他 90千円 | その他 0千円 | | | |
| 一般財源 196,691千円 | 一般財源 207,732千円 | | | |
| 職員数/人件費 | 正 3.7人 会計任 1人 26,090千円 | 正 4.15人 会計任 1人 30,013千円 | | |

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

| | | | | | |
|----------------------|---|----|--|-------------|-----------------|
| 指標の年度実績 | Do 2 | — | Action 4 | | |
| 事務事業の改善内容 Check 3 | <成果・課題> | | <改善内容> | | |
| | 議会ICT推進のため、タブレット端末を導入し、ペーパーレス会議及びオンライン会議の実施並びに情報連携の強化を推進した。 常任委員会の記録を早期に作成する必要がある。 立命館大学との連携協定を生かして政策立案につながる研修等を計画する必要がある。 議会の政策立案機能の強化、議案審議の活性化を支援するため、職員の法制・調査に係る能力向上が必要である。 | | タブレット端末の導入をはじめとする議会ICTの運用については、使用しながら問題・課題を洗い出し、専門部会での検討を中心に改善を図る。 研修会・勉強会の開催及び受講、大学との連携、市関係部の助言等により、議員の政策立案に対する支援及び職員の議事運営・法制をはじめとする職務遂行能力の向上に努める。 政務活動費の使途の適正性の担保及び透明性の確保の観点から広く公開する方法を検討する。 | | |
| | | | 事業の方向性 | 資源(財源・人)の配分 | 事業の方向性と資源の配分の内容 |
| | | | 現状維持 | ○ 財源 | |
| | | | 見直して継続 | 拡大 | |
| 縮小 | | | 現状 | 現状 | |
| 事業統合 手段見直 | 削減 | 人員 | 削減 | | |
| 休止・廃止 | | 拡大 | | | |
| 完了 | | 現状 | ○ | | |
| | | 削減 | | | |

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :13議会・行政委員会
- 基本的政策 :01円滑な議会運営と議会の活性化
- 施策 :01議会

| | | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|------|---|----|------|-------------|--------|
| 指標名 | 適正な事務の執行（指標設定しない） | 指標 | - | 新規 | ○ソフト | 事務事業コード | 261 |
| 指標の目標値 | - | 算出方法 | - | 継続 | ○ハード | 担当課名 | 総務議事課 |
| 関係法令 市条例等 | 地方自治法 | 関連計画 | | | | 作成者 | 菊井 正樹 |
| 事務事業概要 | 市民に市議会での審議内容、動きを分かり易く伝達します。 | | | | | 会計名 | 一般会計 |
| | | | | | | 予算 大業コード | 030000 |
| | | | | | | 款項目 | 010101 |

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

| 主な事業内容 (年次計画) | 令和05年度 | 令和06年度 | 令和07年度 | 令和08年度 |
|------------------|--|---|--|--|
| | 1 議会だよりの発行 ・年4回発行（フルカラー） 16ページ×31,000部/回 2 議会報告会の開催 ・令和6年1月27日（土）あかね文化ホール、蒲生コミュニティセンター ・議会の活動状況の報告及びテーマを決めて市民と議会との意見交換を行った。 | 1 議会だよりの発行 ・年4回発行（フルカラー） 16ページ×29,500部/回 2 議会報告会の開催 ・年1回1会場 議会の活動状況の報告及び市民の意見聴取。 テーマを決めて市民と議会との意見交換を行う。 | 1 議会だよりの発行 ・年4回発行（フルカラー） 16ページ×29,500部/回 2 議会報告会の開催 ・年1回1会場 議会の活動状況の報告及び市民の意見聴取。 大学生とコラボレーションして、テーマを決めて市民と議会・大学生との意見交換を行う。 | 1 議会だよりの発行 ・年4回発行（フルカラー） 16ページ×29,500部/回 2 議会報告会の開催 ・年1回1会場 議会の活動状況の報告及び市民の意見聴取。 大学生とコラボレーションして、テーマを決めて市民と議会・大学生との意見交換を行う。 |
| 指標の年度目標値 | - | - | - | - |
| 事業の優先度 | B | B | | |
| 事業の財源 | 決算額 | 予算額 | | |
| | 4,672千円 | 5,971千円 | | |
| | 国庫支出金 | 0千円 | | |
| | 県支出金 | 0千円 | | |
| | 市債 | 0千円 | | |
| その他 | 0千円 | | | |
| 一般財源 | 4,672千円 | 5,971千円 | | |
| 職員数/人件費 | 正 1.3人 会計任 0人 8,735千円 | 正 0.85人 会計任 0人 4,811千円 | | |

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

| 指標の年度実績 | Do 2 | 令和06年度の改善の取り組み | Action 4 | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分 |
|-----------|---|--|---|--|
| 事務事業の改善内容 | Check 3 | <改善内容> 議会報告会を実施し、市民の参画を促すとともに、インターネット等を活用し、議会活動の周知効果を高める。 議会だよりの紙面をより読みやすく、わかりやすい内容にする。 | 事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 | 資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減 |
| | <成果・課題> インターネットによる議会の動画配信をはじめ、市公式LINEを利用し、本会議中継の視聴の促進及び議会だよりの発行をPRした。 議会報告会は、市民に直接議会活動を周知したほか、意見交換では、市民に身近な数値を活用し、議論の活発化を図った。 議会だよりの配付方法は、より多くの市民の手元に届くよう工夫する必要がある。 開かれた議会に向け、SNSの活用など議会活動を情報発信する方法の検討が必要。 | | 事業の方向性と資源の配分の内容 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

| | | | | | |
|----------------------|----------------------------|--|-----------|-------------|--|
| ○基本目標 :13議会・行政委員会 | 指 標 名 適正な事務の執行（指標設定しない） | 指 標 | 新規 ○継続 | ○ソフト ハード | 事務事業コード 391 |
| ○基本的政策 :03正確な行政事務の監査 | | 指 標の目標値 — | | | |
| ○施策 :01監査 | 関係法令 市 条 例 等 | 地方自治法、東近江市監査委員条例、東近江市監査委員事務局規程、東近江市監査委員審査基準及び処分基準に関する規程、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、東近江市監査基準 | | | 作 成 者 安田 真由美 |
| 事務事業名 監査事業 | 事務事業概要 | 定期監査・例月現金出納検査・決算審査・財政援助団体監査等を実施します。 | | | 予 算 会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 020000 款 項 目 020601 |

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

| | 令和05年度 | 令和06年度 | 令和07年度 | 令和08年度 |
|--|--|--|--|--|
| 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2 | 1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設）97課等 書類監査（施設）41施設 ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者を対象に実施…1団体 公益財団法人東近江市地域振興事業団 （東近江市あかね文化ホール） ・随時監査（工事監査） 東沖野三丁目地先ほか水道管布設替工事 （第1工区） | 1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設） 書類監査（施設） ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者又は市が出資する団体等を対象 に実施…1団体 ・随時監査 ※工事監査を実施…1工事 | 1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設） 書類監査（施設） ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者又は市が出資する団体等を対象 に実施…1団体 ・随時監査 ※工事監査を実施…1工事 | 1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設） 書類監査（施設） ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者又は市が出資する団体等を対象 に実施…1団体 ・随時監査 ※工事監査を実施…1工事 |
| 指標の年度目標値 | — | — | — | — |
| 事業の優先度 | B | B | | |
| 事業の財源 | 決算額 1,906千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,906千円 | 予算額 2,177千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,177千円 | | |
| 職員数/人件費 | 正 1.75人 会計任 0人 11,472千円 | 正 1.75人 会計任 0人 14,061千円 | | |

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

| 指標の年度実績 | Do 2 | — | 令和06年度の改善の取り組み | Action 4 | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分 |
|----------------------|--|---|--|----------|--|
| 事務事業の改善内容 Check 3 | <成果・課題> | | <改善内容> | | 事業の方向性 |
| | ・年度当初に年間計画や対象団体を定めることで、 効率的な監査が実施できた。 ・定期監査資料は可能な限り実績値を年度比較する ことで、各事業の執行状況等を明確にし、監査委員 が事業の成果や課題を把握しやすいよう工夫した。 ・リスク管理については、事例研究及び監査委員へ の情報提供を行い、監査委員から各課に確認する ことでチェック機能を果たせた。 ・引き続き監査制度の強化のため、定期監査におい て行政の課題やリスク回避のための視点を効果的 に取り入れていく必要がある。 | | ・定期監査資料は、監査委員が各事業の執行状況や 実施に係る課題を把握しやすいように工夫する。 ・リスク管理については、監査委員と協議し、前回 監査や事前審査を踏まえ、定期監査において監査委 員から各課に確認する。 ・他市町の監査手法を研究し、業務ごとに重点項目 や着眼点を絞ることでより効率的で効果的な監査を 目指す。 | | 現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 人員 休止・廃止 完了 |
| | | | | | 資源(財源・人)の配分 |
| | | | | | 事業の方向性と資源の配分の内容 |

○基本目標 :13議会・行政委員会
 ○基本的政策 :04適正な公平委員会の運営
 ○施策 :01公平委員会

| | | | | | | | | |
|----------|--|------|-------------|------|--------|---------|---------|------|
| 指標名 | 適正な事務の執行（指標設定しない） | 指標 | - | 新規 | ○ソフト | 事務事業コード | 392 | |
| 指標の目標値 | - | 算出方法 | 目標年（令和07年度） | ○継続 | ハード | 担当課名 | 監査委員事務局 | |
| 関係法令市条例等 | 地方公務員法、東近江市公平委員会条例、東近江市公平委員会議事規則、東近江市職員の勤務条件に関する措置の要求に関する規則、東近江市職員の不利益処分についての審査請求に関する規則、東近江市職員からの苦情相談に関する規則、東近江市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 | | | 関連計画 | | 作成者 | 安田 真由美 | |
| 事務事業概要 | 地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び必要な措置などを行います。 また、職員団体からの登録申請及び登録内容の変更申請を審査し、登録を行います。 | | | | | 予算 | 会計名 | 一般会計 |
| | | | | | | 大事業コード | 010000 | |
| 事務事業名 | 公平委員会運営事業 | | | 款項目 | 020111 | | | |

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

| 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2 | 令和05年度 | | 令和06年度 | | 令和07年度 | | 令和08年度 | |
|---|---|----------------------------|--|-------------------------|--|-------------------------|--|-------------------------|
| | 1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 4回 | 1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 4回 | | 1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 | | 1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 | | 1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 |
| ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 該当なし | ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 該当なし | | ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 | | ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 | | ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 | |
| ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 該当なし | ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 該当なし | | ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 | | ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 | | ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 | |
| ・職員の苦情処理 1件 | ・職員の苦情処理 1件 | | ・職員の苦情処理 | | ・職員の苦情処理 | | ・職員の苦情処理 | |
| ・職員団体の登録 3団体 | ・職員団体の登録 3団体 | | ・職員団体の登録 | | ・職員団体の登録 | | ・職員団体の登録 | |
| 指標の年度目標値 | - | | - | | - | | - | |
| 事業の優先度 | B | | B | | - | | - | |
| 事業の財源 | 決算額 266千円 | 国庫支出金 | 0千円 | 予算額 431千円 | 国庫支出金 | 0千円 | / | |
| | | 県支出金 | 0千円 | | 県支出金 | 0千円 | | |
| | | 市債 | 0千円 | | 市債 | 0千円 | | |
| | | その他 | 0千円 | | その他 | 0千円 | | |
| | | 一般財源 | 266千円 | | 一般財源 | 431千円 | | |
| 職員数/人件費 | 正 0.25人 会計任 0人 | 1,567千円 | 正 0.25人 会計任 0人 | 1,994千円 | | | | |

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

| | | | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------------------|-----------------------|-------------|-----------------|----|---|
| 指標の年度実績 Do 2 | - | 令和06年度の改善の取り組み Action 4 | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分 | | | | |
| 事務事業の改善内容 Check 3 | <成果・課題> - | <改善内容> - | 事業の方向性 | 資源(財源・人)の配分 | 事業の方向性と資源の配分の内容 | | |
| | | | 現状維持 | ○ 財源 | | | |
| | | | 見直して継続 | 拡大 | | 現状 | ○ |
| | | | 拡大 | 削減 | | | |
| | | | 縮小 | 人員 | | | |
| 事業統合 手段見直 | | | | | | | |
| 休止・廃止 | 拡大 | 現状 | ○ | | | | |
| 完了 | 削減 | | | | | | |

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :07活力とにぎわいのあるまち
 ○基本的政策 :04農地を適切に維持するとともに有効に利用します
 ○施策 :01農業委員会

事務事業名
農業委員会運営事業

| | | | | | | | | |
|-----------------|--|----------------|------------|-----------|--------------------------------|---------|----------|--------|
| 指 標 名 | 再生利用が可能な荒廃農地面積 | 指 標 | 成果指標一覧のとおり | 新規 | ○ソフト | 事務事業コード | 262 | |
| 指標の目標値 | 6.1ha | 目標年 (令和07年度) | 算出方法 | ○継続 | ハード | 担 当 課 名 | 農業委員会事務局 | |
| 関係法令 市 条 例 等 | 農業委員会等に関する法律、農地法、東近江市農業委員会の委員の定数に関する条例 | | | 関連計画 | 東近江市農村振興基本計画 アグリプラン、農業振興地域整備計画 | | | |
| 事務事業概要 | 農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、農地法等の法令による許認可審査及び農地利用調整事項並びに農地等の利用の最適化の推進に関する事項、法人化その他農業経営の合理化に関する事項、農業一般に関する調査及び情報の提供等の業務を行います。 | | | | | | | |
| 予 算 | 会 計 名 | | 一般会計 | 大 事 業 コード | | 020000 | 款 項 目 | 060101 |

令和05年度 事務事業実績

| 令和05年度 | | 令和06年度 | | 令和07年度 | | 令和08年度 | |
|--|---|---|---|---|-------|--------|--|
| 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2 | 1 農業委員会総会・月例総会等会議の開催 2 審査・農地利用調整業務 ・農地の権利移動、転用申請の審議、現地確認等 ・違反転用等農地パトロールの実施 ・関係法令に基づく審査、決定等 3 農地利用最適化業務 ・農用地利用最適化に関する意見書提出 ・農地利用最適化推進ブロック会議の開催 ・担い手への農地の利用集積集約化 ・遊休農地の発生防止、解消 (利用状況調査、利用意向調査、指導・解消活動) ・新規参入の促進 4 農業振興業務 ・法人化等農業経営の合理化に関する業務 ・調査及び情報の提供 (広報、ホームページ等) ・食育、地産地消等 5 農地所有適格法人要件及び経営状況確認 6 農地台帳の整備及び公表 7 農業者年金加入促進 8 相続税、贈与税の納税猶予に関する業務 9 開拓財産の管理に関する業務 10 家族経営協定の締結促進 11 農地中間管理機構事業等への関連業務 12 農業委員会委員改選 | 1 農業委員会総会・月例総会等会議の開催 2 審査・農地利用調整業務 ・農地の権利移動、転用申請の審議、現地確認等 ・違反転用等農地パトロールの実施 ・関係法令に基づく審査、決定等 3 農地利用最適化業務 ・農用地利用最適化に関する意見書提出 ・農地利用最適化推進ブロック会議の開催 ・担い手への農地の利用集積集約化 ・遊休農地の発生防止、解消 (利用状況調査、利用意向調査、指導・解消活動) ・新規参入の促進 4 農業振興業務 ・法人化等農業経営の合理化に関する業務 ・調査及び情報の提供 (広報、ホームページ等) ・食育、地産地消等 5 農地所有適格法人要件及び経営状況確認 6 農地台帳の整備及び公表 7 農業者年金加入促進 8 相続税、贈与税の納税猶予に関する業務 9 開拓財産の管理に関する業務 10 家族経営協定の締結促進 11 農地中間管理機構事業等への関連業務 | 1 農業委員会総会・月例総会等会議の開催 2 審査・農地利用調整業務 ・農地の権利移動、転用申請の審議、現地確認等 ・違反転用等農地パトロールの実施 ・関係法令に基づく審査、決定等 3 農地利用最適化業務 ・農用地利用最適化に関する意見書提出 ・農地利用最適化推進ブロック会議の開催 ・担い手への農地の利用集積集約化 ・遊休農地の発生防止、解消 (利用状況調査、利用意向調査、指導・解消活動) ・新規参入の促進 4 農業振興業務 ・法人化等農業経営の合理化に関する業務 ・調査及び情報の提供 (広報、ホームページ等) ・食育、地産地消等 5 農地所有適格法人要件及び経営状況確認 6 農地台帳の整備及び公表 7 農業者年金加入促進 8 相続税、贈与税の納税猶予に関する業務 9 開拓財産の管理に関する業務 10 家族経営協定の締結促進 11 農地中間管理機構事業等への関連業務 | 1 農業委員会総会・月例総会等会議の開催 2 審査・農地利用調整業務 ・農地の権利移動、転用申請の審議、現地確認等 ・違反転用等農地パトロールの実施 ・関係法令に基づく審査、決定等 3 農地利用最適化業務 ・農用地利用最適化に関する意見書提出 ・農地利用最適化推進ブロック会議の開催 ・担い手への農地の利用集積集約化 ・遊休農地の発生防止、解消 (利用状況調査、利用意向調査、指導・解消活動) ・新規参入の促進 4 農業振興業務 ・法人化等農業経営の合理化に関する業務 ・調査及び情報の提供 (広報、ホームページ等) ・食育、地産地消等 5 農地所有適格法人要件及び経営状況確認 6 農地台帳の整備及び公表 7 農業者年金加入促進 8 相続税、贈与税の納税猶予に関する業務 9 開拓財産の管理に関する業務 10 家族経営協定の締結促進 11 農地中間管理機構事業等への関連業務 12 農業委員会委員改選 | | | |
| | 指標の年度目標値 | 6.5ha | 6.3ha | 6.1ha | 6.1ha | | |
| | 事業の優先度 | B | B | | | | |
| | 事業の財源 | 決算額 29,407千円 国庫支出金 0千円 県支出金 2,557千円 市債 0千円 その他 37千円 一般財源 26,813千円 | 予算額 30,937千円 国庫支出金 0千円 県支出金 2,576千円 市債 0千円 その他 24千円 一般財源 28,337千円 | | | | |
| 職員数/人件費 | 正 5.05人 会計任 0.9人 33,021千円 | 正 5.04人 会計任 0.75人 32,538千円 | | | | | |

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

| | | | | | | |
|----------------------|--|-------|--|----------|---|---|
| 指標の年度実績 | Do 2 | 5.4ha | 令和06年度の改善の取り組み | Action 4 | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分 | |
| 事務事業の改善内容 Check 3 | <成果・課題> 業務の推進体制については、特に農地等の利用の最適化を積極的に展開していくため、農業委員が旧市町・JA単位等、地域の特性を考慮して市内を9ブロックに分けた農地利用最適化推進ブロック会議等の推進体制にて実施した。 農業委員の任期満了に伴う改選については、市長の任命により新たな第25期農業委員の体制となった。 法定化された地域計画の策定に向けて、地域で開催された説明会や相談会に参画した。 | | <改善内容> 重点業務である農地等の利用の最適化の推進について、さらに積極的な活動を展開し、引き続き地域や関係機関と連携し、農地等の利用の効率化を促進する。 法定化された地域計画を期限内に策定するよう市、県、JA等関係機関と連携を密にし、毎月開催する月例総会後に進捗状況を全農業委員で情報共有し、地域計画の策定を推進する。 | | 事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了 | 資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減 |
| | 事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 農地等の利用の最適化の推進業務や農地制度の見直し等による業務拡大に伴う人員の増 | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |